

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 高規格な工業団地の整備と先端的企业の誘致（701）

[評価年月日] 平成12年12月1日

[主担当部課名] 農林水産商工部企業立地課

[記入課名・課長名] 企業立地課長 大 森 久

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策： 戦略的な産業振興 （ — 2 ）

施策： 新規成長産業の振興と基盤整備 （ 2 ）

総合計画の目標項目： 技術先端型、研究開発型企業の誘致割合 2割→3割

高規格工業団地の整備 1ヶ所→3ヶ所

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策： 自立的企業活動への支援
過疎地域・離島・半島地域などの振興
県土の計画的な利用の促進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

- ・景気低迷に伴う企業の設備投資の減少により、工場立地件数は当面横ばい傾向と考えられる。
- ・生産コスト等から生産拠点の海外シフトが進展している。
- ・今後益々、自治体間での企業誘致の激化が見込まれる。
- ・従前の増産体制に伴う立地というよりは、大都市圏からの移転及び新規成長産業の立地が多くなると見込まれる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたのか)

21世紀に本県のリーディング産業となり得る技術先端型、研究開発型の企業を誘致対象とし、これらの誘致割合を2001年度には2割から3割へ、2010年度には4割に引き上げることで、本県産業の高度化と多様で強靱な産業構造の構築を図りつつ魅力ある雇用の場の確保を図る。

また、情報通信基盤の整備にも対応でき、自然環境にもいっそう配慮した、他県と比べて競争に勝ち得る高規格な工業団地を現状の1ヶ所から2001年度には3ヶ所に、2010年度には4ヶ所に増やすことにより、技術先端型、研究開発型企業の誘致に資することとする。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

*技術先端型、研究開発型企業の誘致割合 先端企業等立地件数 / 企業立地件数 × 100

変更した場合の成果指標名・成果指標式

*技術先端型、研究開発型企業の誘致割合 先端企業等立地件数 / 企業立地件数 × 100 ...

*高規格工業団地の整備数...

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因 指標の有用性 設定の理由など)

今後の産業をリードするのは先端企業等と考えられることから、これらの企業誘致割合を明らかにする。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

技術先端型、研究開発型企業の誘致割合が4割に高まっている。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H1 1年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

アンケート調査や銀行・ゼネコン・大使館等とのネットワークづくりなどにより効果的な企業訪問を実施し、技術先端型企業、研究開発型企業の誘致に努めた結果、目標の3割を達成することができた。

前年度に残った課題

技術先端型企業、研究開発型企業の誘致割合は概ね目標どおり達成したが、分譲の促進を図る工業団地も多く、企業立地の促進を検討する必要がある。

4-(2) 本年度(H1 2年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

ネットワークづくりやアンケート調査に加え、特に、今後成長が見込まれる液晶産業への積極的な誘致活動の結果、技術先端型企業、研究開発型企業の誘致割合も高まる。

本年度残ると思われる課題

企業立地件数が伸び悩む中、効率よく成果の向上を図るには、従来の方策に加え、新規投資の可能性の高い企業や分野を見極めるための情報収集力と情報ネットワークの強化・充実を図る必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

- ・金融機関等とのネットワーク拡充や既存企業との交流を促進し、より一層の情報ネットワークづくりに努める。
- ・職員独自の情報収集力強化に努める。
- ・クリスタルバレー構想の推進のため、液晶産業の集積のための有効な方策を探る。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	30.0	13/43=30.2	30.0	786,534	861,490
	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	17,932	
前年度 (H11年度)	30.0	16/39=41.0	30.0	2,193,949	2,290,719
	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	23,318	
本年度 (H12年度)	30.0	5/13=38.4	30.0	418,345	583,268
	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	39,361	
本年度補正後 (H12年度)	30.0		-	-	
	2ヶ所		-	-	
翌年度 (H13年度)	30.0	——	30.0	402,163	568,217
	2ヶ所		2ヶ所	39,631	
計画目標年次 (H22年度)	40.0	——	40.0	——	——
	4ヶ所		4ヶ所		

基本事務事業名：高規格な工業団地の整備と先端的企业の誘致

3 / 4

7 翌年度(H 1 2 年度) の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

< 必要概算コスト： 5 億円以上 ~ 1 億円 ~ 5 千万 ~ 1 千万 ・ 1 千万未満 * 休止・廃止 >

基本事務事業の成果向上への貢献度合



基本事務事業名：高規格な工業団地の整備と先端的企业の誘致

4 / 4

各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
企業立地推進事業費 (企業立地課)	企業訪問成果度数	企業訪問や現地案内等の活動及び企業誘致資料の作成等を行い、企業誘致を推進する。	14,609	1,946	17,561	708
企業誘致情報対策事業費 (企業立地課)	情報収集成果度数	商用データベースを利用して、企業情報をリアルタイムに把握する。また、インターネットを利用して工業団地情報を発信する。	3,771	283	41	1
企業立地促進特別対策事業費補助金 (企業立地課)	補助対象企業度数	研究施設または過疎・準過疎・東紀州地域に立地した工場が一定要件を充たした場合、補助金を交付する。	261,634	73,948	186	4
みえホームオフィス事業費 (企業立地課)	企業訪問成果度数	関東方面での企業誘致活動について迅速かつきめ細かな対応が図れるよう東京都に専任職員を配置する。	5,269	431	4,160	0
先端企業等誘致対策事業費 (企業立地課)	技術先端型・研究開発企業誘致割合	質の高い企業情報を入手するため、金融機関等との情報ネットワークづくりを行うとともに、アンケート調査を実施する。	2,903	861	458	10
立地企業支援・情報収集事業費(企業立地課)	企業満足度	北勢及び伊賀地域の企業との交流により得た要望・意見を県政に反映し、企業活動の環境改善に努める。	626	26	2,912	870
関西圏企業誘致推進事業費 (企業立地課)	企業訪問成果度数	関西方面での企業誘致活動について迅速かつきめ細かな対応が図れるよう大阪事務所に専任職員を配置する。	2,766	328	7,696	624
外資系企業交流促進事業費(新)(企業立地課)	外資系企業誘致割合	外資系企業の誘致推進を図るため、外資系企業へのアンケート調査や外資系企業との交流促進などを行う。	1,130	675	507	11
みえホームオフィス(九州)事業費	企業訪問成果度数	九州方面での企業誘致活動について迅速かつきめ細かな対応が図れるよう福岡県に専任職員を配置する。	7,665	949	4,160	0
(新)クリスタルバレー推進構想事業費 (企業立地課)	企業訪問成果度数	液晶産業は21世紀の成長産業のため、産学官民が協働し、液晶産業の世界的一大集積地「クリスタルバレー」を構築するための有効な方策を検討する。	1,146	1,146	1,100	1,100
ニューファクトリー整備事業費 (企業立地課)	立地決定面積率	ニューファクトリーを工業団地単位で実現するため、環境と地域社会に調和したモデル的な工業団地を整備する。	100,644	59,831	850	18

基本事務事業名：高規格な工業団地の整備と先端的企业の誘致

5/ 4

計			402,163	16,182	39,631	270
---	--	--	---------	--------	--------	-----